

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1. 生活保護制度を利用しやすく（30分）</p> <p>食料品や生活必需品、ガソリンや光熱費の値上がりが続いています。市民は大変厳しい生活を余儀なくされています。</p> <p>賃上げは行われています。しかし、物価高騰のスピードに追いついていません。9月の毎月勤労統計によると、実質賃金は前年比 2.4%も低下し、18カ月連続の減少です。</p> <p>生活に困窮する世帯はますます増えています。</p> <p>国民の「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する最後のセーフティーネットが、生活保護制度です。</p> <p>生活保護申請数は増加しています。</p> <p>8月の生活保護申請数は全国で2万1341件となり、前年同月比で3.8%増えました。前年同月の水準を上回るのは8カ月連続です。</p> <p>本市でも生活保護制度の利用者は増加しています。捕捉率が改善したのであればよいのですが、実際には生活困窮世帯が増えているのではないのでしょうか。</p> <p>生活保護受給者の半数以上が65歳以上の高齢者です。高齢者以外にも、傷病者や障害者、子育て世帯やワーキングプア状態にある人など、生活に困窮している人は多岐に渡ります。資産が底をつけば生活保護制度の利用が重要な選択肢になります。</p> <p>経済の先行きは見えず、今後ますます高齢化が進むことを鑑みれば、生活保護制度を必要とする市民はさらに増えると予想されま</p> <p>す。</p> <p>昨年の自殺者数は全国で約2万2千人でした。自殺は複合的な要因が絡まりあった結果のものではありますが、警察庁の統計によると「自殺の動機」の2位は「経済・生活問題」です。</p> <p>生活保障はもちろん、自殺対策の観点からも、生活保護制度の受給申請をためらわせるようなことがあってはいけません。</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>生活困窮者を支援する『一般社団法人つくろい東京ファンド』が行った調査によると「生活保護の申請をためらう一番の理由が親族への扶養照会」で、「扶養照会が生活保護利用の最大の阻害要因」だと同団体は指摘しています。</p> <p>朝日新聞が 2021 年に 74 市区を対象に行った調査によると、生活保護受給開始数のうち扶養照会を行った割合、扶養照会率は自治体によって 10 倍もの開きがあったそうです。この調査で最も扶養照会率が低かったのは東京都中野区で 5.5%、最も高かったのは佐賀市で 78%でした。平均は 41.9%でした。</p> <p>本年 9 月定例会の一般質問で、私は本市の生活保護扶養照会率を質問しました。本市では「だいたい 9 割、90%は扶養の照会をしている」という答弁でした。平均を大きく上回っています。</p> <p>生活困窮状態に無縁の人などいません。仕事や家族の事情、傷病・障害・加齢などにより、誰もが生活に困窮する可能性を抱えて生きています。</p> <p>生活保護制度は「最後のセーフティネット」と言われています。セーフティネット、安全な網があるからこそ、勇気を持って、自分の可能性に何度でもチャレンジすることができます。また、就労できない状態であっても人間らしい尊厳をもって生きていくことができます。</p> <p>生活保護制度をもっと利用しやすくするために、運用改善の必要性を感じます。</p> <p>以下質問します。</p> <p>(1) いわゆる「水際作戦」について</p> <p>ア 生活困窮者が生活保護受給申請をためらう理由には、どのようなものがあると認識しているか</p> <p>イ 「水際作戦」を行わないための担当職員への指導は</p>	

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>(2) 2020年から2022年までの扶養照会について ア 扶養照会率（生活保護受給開始数のうち扶養照会を行った割合）の推移は イ 扶養照会したうち実際の扶養につながった割合の推移は (3) 生活保護制度を利用しやすくするための発信について</p> <p>2. 本市の魅力内外へ発信せよ (15分)</p> <p>日本の人口は2022年に初めて、47都道府県すべてで減少しました。その数約80万人の減少です。 死亡数は156万9050人で、出生数77万759人の倍以上です。</p> <p>高齢化と人口減少により、働き手や地域を支える住民の不足は深刻さを増しています。社会保障費が増加する一方で税収は減少し、町から活力が失われていきます。</p> <p>日本の人口減少が今後数十年にわたって続くことは、避けられない現実です。 死亡数が出生数の倍ということは、仮に死亡数が同水準で推移するとして、2022年の合計特殊出生率1.26の倍、2.52を超える出生がないと人口は維持できません。ちなみに、合計特殊出生率が2.52を超えたのは昭和28年が最後でした。 出生率を上げることで人口減少を抑制しようという自然増の議論は現実性を欠いており、ときに女性の人権や主体性を軽視していると感じます。</p> <p>地方自治体は社会増施策で人口減少を抑制させることができるはずですが、他自治体から転入していただき、他自治体への転出を最小化する施策が必要です。</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>地方自治体がとれる人口減少対策は 2つに集約できると考えます。他自治体に比べて魅力的な町にすることと、その魅力を知っていただくことです。</p> <p>今回は市内外に魅力を発信するシティプロモーションについて取り上げます。</p> <p>ここ数年、毎年三千数百人の方が本市に移り住んで来ていただいておりますが、同時に三千数百人の方が本市から他自治体に出ていかれています。個別にはさまざまな事情があるのですが、大変に残念です。</p> <p>率直に言って、本市のシティプロモーションは不十分に感じます。現状では、市の広報誌やウェルカムガイドブック、ホームページやSNSなどで発信していると承知しておりますが、残念ながら質・量ともに不十分で、統合的な戦略を感じられません。</p> <p>以下質問します。</p> <p>(1) 本市のシティプロモーションについて ア 課題は イ シティプロモーション戦略課をつくる必要性について</p> <p>3. 市民の政治参加を促す施策 (15分)</p> <p>投票率の低下は、市民の政治に対する無関心や不信の表れです。</p> <p>本年 4 月に鶴ヶ島市議会議員選挙が行われ、下がり続けていた投票率は 42.25%と、前回に比べてわずかに上昇しました。しかし、全国の市議会議員選挙投票率の平均 44.26%より低い水準です。本年 8 月に行われた埼玉県知事選挙の本市の投票率にいたっては、前回より 8.6 ポイントも下げ、25.46%でした。有権者の 4分の 1</p>	<p>市長 選挙管理委員会委員長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>しか投票しない選挙では政治の正統性が疑われても仕方ありません。</p> <p>そもそも選挙が行われないケースが稀ではありません。立候補者数が定数を下回り結果が決まってしまう、無投票選挙です。鶴ヶ島市長選挙は 2009 年を最後に投票が行われていません。埼玉県議会議員選挙も本市では前回、前々回と無投票選挙でした。</p> <p>無投票選挙になれば、市民は自らの意志を投票で示すことすら出来ません。投票率以前の問題です。</p> <p>市民は選挙を通じて自らの意志を示し、候補者に信託します。また、選挙が政治や行政に関心を持つきっかけにもなります。これ以上投票率が低下すれば、市民の政治に対する関心は薄れ、シチズンプライドも薄れてしまいかねません。</p> <p>以下質問します。</p> <p>(1) 立候補を促す施策について</p> <p>ア 令和 3 年の鶴ヶ島市長選挙および令和 5 年の統一地方選挙に際し、立候補を促すためにとった施策は</p> <p>イ 課題は</p> <p>(2) 投票率向上のための施策について</p> <p>ア 令和 5 年の鶴ヶ島市議会議員選挙に際し、投票率向上のためにとった施策は</p> <p>イ 課題は</p>	